有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成22年４月１日
（第８期）　　至　平成23年３月31日

サクサホールディングス株式会社

(E01874)

第８期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

サクサホールディングス株式会社

目　　次

頁

第８期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 6

５ 【従業員の状況】 …… 6

第２ 【事業の状況】 …… 7

１ 【業績等の概要】 …… 7

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 9

３ 【対処すべき課題】 …… 10

４ 【事業等のリスク】 …… 14

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 16

６ 【研究開発活動】 …… 16

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 17

第３ 【設備の状況】 …… 20

１ 【設備投資等の概要】 …… 20

２ 【主要な設備の状況】 …… 20

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 22

第４ 【提出会社の状況】 …… 23

１ 【株式等の状況】 …… 23

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 26

３ 【配当政策】 …… 27

４ 【株価の推移】 …… 27

５ 【役員の状況】 …… 28

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 31

第５ 【経理の状況】 …… 38

１ 【連結財務諸表等】 …… 39

２ 【財務諸表等】 …… 77

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 88

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 89

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 89

２ 【その他の参考情報】 …… 89

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 90

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【事業年度】	第８期(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)
【会社名】	サクサホールディングス株式会社
【英訳名】	SAXA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　越　川　雅　生
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番３号　ＮＢＦプラチナタワー
【電話番号】	(03)5791 - 5517
【事務連絡者氏名】	経理部長　　井　上　洋　一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番３号　ＮＢＦプラチナタワー
【電話番号】	(03)5791 - 5517
【事務連絡者氏名】	経理部長　　井　上　洋　一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第４期	第５期	第６期	第７期	第８期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	51,310	51,536	43,923	38,638	42,896
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	1,256	806	△209	591	1,030
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	710	505	△1,358	138	289
包括利益	(百万円)	―	―	―	―	230
純資産額	(百万円)	25,753	24,562	22,625	22,857	22,993
総資産額	(百万円)	54,418	51,670	43,875	44,813	43,397
１株当たり純資産額	(円)	423.74	396.29	368.63	373.02	377.58
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	11.68	8.32	△22.36	2.28	4.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	47.3	46.6	51.0	50.5	52.7
自己資本利益率	(%)	2.7	2.0	△5.8	0.6	1.3
株価収益率	(倍)	31.4	20.1	△4.3	71.9	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,729	2,697	6,207	4,100	2,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,602	△3,438	△2,484	△904	△2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,722	△1,389	△3,465	310	△1,364
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,988	4,856	5,116	8,626	7,342
従業員数	(名)	1,421	1,628	1,529	1,418	1,377

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第４期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第５期、第７期および第８期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 第６期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第４期	第５期	第６期	第７期	第８期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
営業収益	(百万円)	1,949	1,450	1,043	1,028	897
経常利益	(百万円)	1,449	925	335	504	351
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	1,333	372	370	476	△517
資本金	(百万円)	10,836	10,836	10,836	10,836	10,836
発行済株式総数	(株)	62,449,621	62,449,621	62,449,621	62,449,621	62,449,621
純資産額	(百万円)	21,471	21,290	21,354	21,829	21,283
総資産額	(百万円)	21,655	21,405	21,756	21,896	21,345
１株当たり純資産額	(円)	353.29	350.43	351.61	359.48	351.64
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	9.00 (―)	5.00 (―)	0.00 (―)	0.00 (―)	3.00 (―)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	21.93	6.13	6.10	7.85	△8.53
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	99.2	99.5	98.2	99.7	99.7
自己資本利益率	(%)	6.3	1.7	1.7	2.2	△2.4
株価収益率	(倍)	16.7	27.2	15.9	20.9	△16.9
配当性向	(%)	41.0	81.6	―	―	―
従業員数	(名)	16	23	22	19	17

(注) １　営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【沿革】

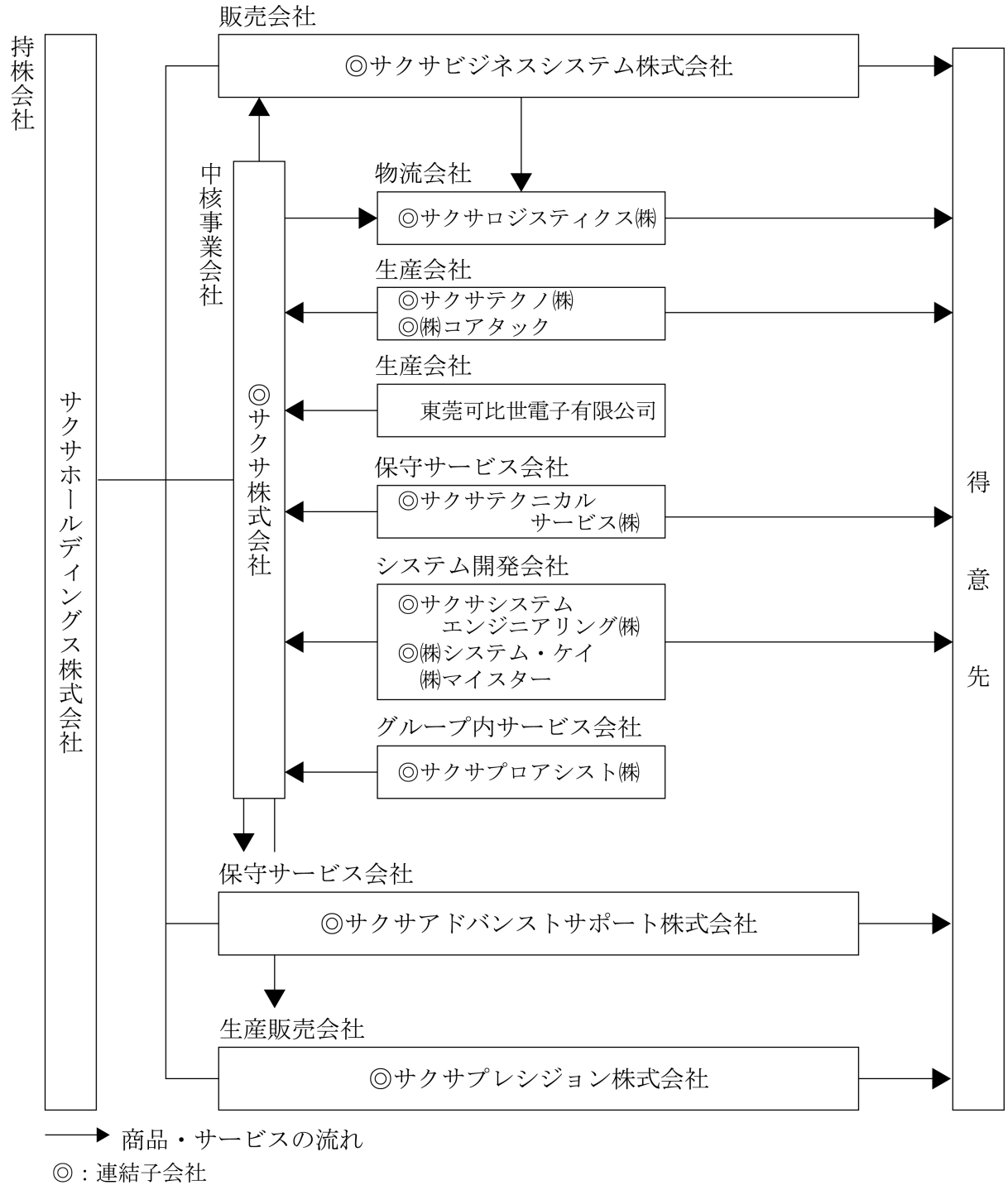
当企業グループ（当社および連結子会社）に係る主要事項は次のとおりであります。

年月	事項
昭和13年11月	株式会社大興電機製作所（現 サクサ株式会社）を設立。
昭和21年11月	株式会社田村電機製作所（現 サクサ株式会社）を設立。
昭和37年７月	株式会社大興電機製作所は、東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年９月	株式会社田村電機製作所は、東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年８月	株式会社田村電機製作所は、東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成16年２月	株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は、株式交換により純粋持株会社である田村大興ホールディングス株式会社（現 サクサホールディングス株式会社）を設立。 同社は、東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年４月	株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は、共同新設分割によりサクサ株式会社を設立。 田村大興ホールディングス株式会社（現 サクサホールディングス株式会社）は、田村ビジネスシステム株式会社の株式をサクサ株式会社から譲受け、同社を子会社化。 田村ビジネスシステム株式会社は、商号をサクサビジネスシステム株式会社に変更。 株式会社タイコーシステムエンジニアリングとテレコムクリエイトシステム株式会社は、株式会社タイコーシステムエンジニアリングを存続会社として合併し、商号をサクサシステムエンジニアリング株式会社に変更。
平成16年10月	サクサロジスティクス株式会社とサクサロジスティクス栃木株式会社は、サクサロジスティクス株式会社（現 サクサプロアシスト株式会社）を存続会社として合併。
平成17年12月	本社を東京都港区に移転。
平成19年１月	サクサテクノ米沢株式会社と株式会社ベネソルは、サクサテクノ米沢株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサテクノ株式会社に変更。
平成19年１月	サクサビジネスシステム株式会社は、事業の一部を会社分割し、サクサアドバンストサポート株式会社を設立。
平成19年４月	当社は、コビシ電機株式会社（現 サクサプレシジョン株式会社）との資本提携に伴い同社株式を取得し、連結子会社化。
平成19年９月	サクサ株式会社は、株式会社システム・ケイの第三者割当増資新株式の引き受けにより同社株式を取得し、連結子会社化。
平成19年10月	当社の商号をサクサホールディングス株式会社に変更。
平成21年４月	コビシ電機株式会社とユニオン電機株式会社は、コビシ電機株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサプレシジョン株式会社に変更。
平成23年１月	サクサテクノ株式会社は、株式会社コアタックの発行済株式の全てをサクサプレシジョン株式会社から取得し、子会社化。
平成23年４月	サクサプロアシスト株式会社は、事業の一部を会社分割し、これをサクサロジスティクス株式会社が承継。また、サクサプロアシスト株式会社は、サクサ株式会社を存続会社として合併し解散。 サクサロジスティクス株式会社は、商号をサクサプロアシスト株式会社に変更。

３ 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社13社および関連会社１社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) １　上記の他、持分法適用関連会社として、韓国日線株式会社があります。

２　当社の連結子会社であるサクサロジスティクス株式会社は、平成23年４月１日付でサクサプロアシスト株式会社の事業の一部を吸収分割により承継し、商号をサクサプロアシスト株式会社に変更しております。

３　当社の連結子会社であるサクサ株式会社は、平成23年４月１日付でサクサプロアシスト株式会社を消滅会社として吸収合併し、サクサプロアシスト株式会社は、同日をもって解散しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容		
					役員の兼任(名)	設備の賃貸借	その他
(連結子会社)							
サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供	100	11	―	―
サクサテクノ株式会社	山形県米沢市	400	通信機器・情報機器の製造および販売ならびにこれらに付帯する業務	100 (100)	―	―	―

(注) 1 サクサ株式会社は、特定子会社であります。
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3 上記の他に連結子会社が９社、持分法適用関連会社が１社あります。
上記の２社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	サクサ株式会社	サクサテクノ株式会社
(1) 売上高	31,854百万円	18,532百万円
(2) 経常利益	755百万円	50百万円
(3) 当期純利益	399百万円	23百万円
(4) 純資産額	20,603百万円	819百万円
(5) 総資産額	33,888百万円	5,599百万円

5 【従業員の状況】

当企業グループは、事業区分が単一セグメントでありますが、本項目における分野別情報は、前連結会計年度と同一の区分によっております。

(1) 連結会社の状況

(平成23年３月31日現在)

区分	従業員数(名)
ネットワークソリューション分野	506
セキュリティソリューション分野	598
管理部門(共通)	273
合計	1,377

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年３月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17	51.1	2.9	5,663

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済においては、アジア向けを中心とした輸出の回復などにより企業収益は改善傾向にありましたが、為替と株式市場の変動など経済の失速感に加え、平成23年３月に発生した東日本大震災による影響から、先行きはさらに不透明感が増してまいりました。

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、多様化、高度化したネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

当企業グループにおいては、市場環境の変化を念頭におき、「業績の早期回復」と「成長軌道への回帰」を目指し、「経営基盤の強化」と「事業の拡大」に継続して取組んでまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するため、グループ内機能の再編や要員の最適化などの経営改善施策に継続して取組み、総原価の低減と付加価値の増大に取組むとともに財務体質の改善を図ってまいりました。

「事業の拡大」につきましては、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するために、音声、データ、映像を融合させた商品を開発するとともに、マーケットインによりお客様が必要とするソリューションの提供を目指してまいりました。

その一環として、ネットワークソリューション分野では、高まる情報セキュリティのニーズに対応し、新たにネットワークセキュリティ装置を提供いたしました。

セキュリティソリューション分野では、画像解析技術を付加した各種センサや高セキュリティな個人認証端末に加え、地域共通診察券発行システムの提供を開始いたしました。

新たな取組みとしては、鉄道事業者向けに、駅を利用するお客様からの問合わせに対応するためのＩＰテレビインターホンシステムを提供するとともに、他用途への展開も開始いたしました。また、「Ｓｕｉｃａ付学生証（社員証）」と「ＰＡＳＭＯ付学生証（社員証）」の販売とこれに対応するシステムの提供を行い、キャンパスソリューションおよびオフィスソリューション分野の拡大を積極的に推進してまいりました。

なお、東日本大震災による当連結会計年度の影響につきましては、人的、物的な大きな被害はなく、停電等による軽微な影響にとどまりました。

当連結会計年度の売上高は、新たなソリューションの提供により事業の拡大の成果が出始めたことから428億９千６百万円(前期比 11.0%増)と増加いたしました。利益面では、総原価の低減などにより経常利益は10億３千万円(前期比 74.2%増)と増加し、時価の下落による投資有価証券評価損の発生はありましたが、当期純利益は２億８千９百万円(前期比 109.1%増)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

（ネットワークソリューション分野）

ネットワークソリューション分野の売上高は、199億９千７百万円（前期比　9.9％増）となりました。これは、音声、映像、データの融合商品やネットワーク周辺機器などが増加したことによるものです。

（セキュリティソリューション分野）

セキュリティソリューション分野の売上高は、228億９千８百万円（前期比　12.0％増）となりました。これは、セキュリティ関連機器や加工受託が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ12億８千２百万円減少し、73億４千２百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費の計上などにより22億８千６百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより22億２百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短期借入金の返済や社債の償還などにより13億６千４百万円の支出となりました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、事業区分が単一セグメントでありますが、本項目における分野別情報は、前連結会計年度と同一の区分によっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	
		前期比(%)
ネットワークソリューション分野	18,657	106.3
セキュリティソリューション分野	20,538	111.1
合計	39,196	108.8

(注) 1　金額は、販売価格によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3　上記のほか下記の仕入製品があります。

区分	仕入高(百万円)	
		前期比(%)
ネットワークソリューション分野	636	114.7
セキュリティソリューション分野	2,217	162.0
合計	2,854	148.4

(注) 1　金額は、仕入価格によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)		受注残高 (百万円)	
		前期比(%)		前期比(%)
ネットワークソリューション分野	19,951	111.3	521	91.8
セキュリティソリューション分野	23,261	118.3	1,086	150.1
合計	43,212	114.9	1,608	124.5

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	
		前期比(%)
ネットワークソリューション分野	19,997	109.9
セキュリティソリューション分野	22,898	112.0
合計	42,896	111.0

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
ＮＴＴグループ	10,433	27.0	11,846	27.6

(注) 1　ＮＴＴグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティテレコン株式会社等であります。
2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」を経営理念として、引き続き「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に継続して取組み、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指してまいります。そのため、コーポレートメッセージとして「つなげる技術の、その先へ」を新たに掲げ、その早期実現に取組んでまいります。

(1) 事業の拡大

「成長軌道への回帰」を果たすため、お客様が必要としているサービスを的確に捉え、ワンストップでソリューションを提供し、また、新しい市場に対して積極的な商品提供を行うことによる事業の転換を加速させるため、カスタマーフォーカスの徹底により事業の拡大を図るとともに、事業の収益性、将来性を見極めた事業の選択と集中を進めてまいります。

① ソリューションの提供による拡大

情報通信ネットワーク関連市場で蓄積した技術を核としてお客様に一層満足していただくとともに、新しい市場へ、規模、性能および機能を満たしたシステムおよびサービスをスピーディに提供してまいります。そのために、営業、ＳＥ、開発を含めた企画提案型のソリューション提供による事業展開を強化してまいります。

② 新たな価値の創造

お客様のニーズに適合したソリューションを提供する中で、新たな市場を創造するとともに、システムを構成する競争力のある商材を創出し、さらなる事業領域の拡大を進め、また、保有するサービスのみならず外部のアイデア・技術を有機的に結合させ、新たな価値を創造してまいります。

③ グローバル展開

市場拡大のために、保有する商材・技術を有効活用しながら、国内外企業とのパートナーシップを構築し、海外市場への事業展開を進めてまいります。

④ 戦略的な資源配分

既存事業の収益性、将来性を見極め、事業の選択と集中を推進し、新規事業の立上げと市場の拡大のために、経営資源を集中配分してまいります。

(2) 経営基盤の強化

事業の拡大と転換にあわせて安定した収益体質を構築するため、事業の特質と規模に見合った組織の効率化および要員適正化に継続して取組むとともに、徹底した総原価の低減と付加価値の増大を図ることによって収益力を強化してまいります。

① グループ機能効率の追求

事業規模に見合った収益構造を維持するとともに、業務プロセスの見直しと業務のシステム化を推進し、グループ内共通業務の効率化に継続して取組み、成長事業へリソースを集中配分してまいります。また、お客様のニーズに適合したソリューションをタイムリーに提供するため、マーケットインの考え方に基づく営業活動を行うとともに、必要な人材の育成と知識、ノウハウの継承に努めてまいります。

② 総原価の低減

サプライチェーンマネジメントの強化により、開発－調達－生産－販売－保守までの各プロセスにおける一貫したトータルコストダウンを継続して推進してまいります。特に、生産機能の効率化を図るとともに、資材調達機能を強化することにより外部流出費用の削減を図り、収益力を強化してまいります。

さらに、効率的な開発のためにグループ内外開発リソースの有効活用により、開発生産性および品質の向上を図り、市場ニーズに合わせた製品の提供に取組んでまいります。

③ 財務体質の強化

継続して収益体質の強化を図るとともに、保有資産をより効率的に活用し、事業拡大のための安定的な投資を可能とするため、財務体質の強化に努めてまいります。

(3) 東日本大震災の対応

東日本大震災による経営に対する悪影響を最小化するとともに、お客様へのサービスの提供に最善を尽くすため、資材調達環境の変化や経済的な影響による市場環境の変化を的確に捉え、迅速に対応するための特別体制によって情報の収集と対応策の検討、実施を進めてまいります。

また、当企業グループの総合力を高めるため、より有効性の高い「内部統制システム」の運用に取組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

平成22年４月30日開催の当社取締役会において、平成19年５月24日開催の当社取締役会において定めた、会社法施行規則第118条第３号における、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針ならびに基本方針の実現に資する特別な取組みの一部改定を決議するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下改定後のものを「本ルール」といいます。）の導入（更新）を平成22年６月29日開催の第７回定時株主総会で決議いたしました。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為またはその申し入れの中には、次のものも想定されます。

① 買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの

② 株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの

③ 当社に、当該買付けに対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの

④ 当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの

⑤ 買付けの条件等（対価の価額・種類、買付けの時期、買付けの方法の適法性、買付けの実行の可能性等）が当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分または不適当なもの

このような当社株式の大量取得行為またはその申し入れを行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な者と考えています。このような行為から当社の経営理念やブランド、株主をはじめとする各ステークホルダー（利害関係人）の利益を守るのは、当社の経営を預かるものとして当然の責務であると認識しております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当企業グループは「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場において、事業の選択と集中を進めており、次世代ネットワークなどに対応した両分野の融合商品を早期に開発、販売するための取組みを推進してまいりました。

また、当企業グループは、『業績の早期回復』と『成長軌道への回帰』を果たすため、より良いサービスを創造するために、オープン・イノベーションの考え方を取入れ、お客様の視点に立った安心、安全、快適を実現するソリューションをタイムリーに提供することを経営戦略の基本方針として、事業の拡大および経営基盤の強化に取り組んでおります。

さらに、企業グループの総合力を高めるため、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年６月29日開催の第７回定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に対する対応策（買収防衛策）」（以下、「本ルール」といいます。）を株主の皆様のご承認をもって導入（更新）いたしました。

本ルールは、当社株式の大量取得行為が行われる際に、当社が本ルールに定める対応を行うことにより、濫用的な買付行為を抑止し、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的としています。

本ルールは、次の①または②に該当する買付けまたはその申し入れ（以下あわせて「買付け等」といいます。）がなされる場合に、買付け等を行う買付け者および買付提案者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付け等に関する情報の提供を求め、当該買付け等について情報収集、検討等を行うために合理的に必要な期間を確保したうえで、株主の皆様に当社経営陣の意見表明や代替案を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続きを定めています。

① 当社が発行者である株券等について保有者の株券等の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け

② 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本ルールの詳細は、当社のインターネットウェブサイト
（http://www.saxa.co.jp/ir/stock/information.html）をご参照ください。

(4)　具体的な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、基本方針の実現に資する具体的な取組みは、以下の事項を考慮し織り込むことにより、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

①　あらかじめ買収防衛策を導入することにより、濫用的な買付行為を抑止すること

②　株主の皆様の意思を法的に明確な形で反映させるため、買収防衛策の導入の決定を株主総会の決議事項とし、株主総会の決議を経て買収防衛策を導入すること

③　防衛策発動に関して基本方針に沿った合理的、客観的要件が設定されていること

④　独立性の高い独立委員会の設置および防衛策発動の際には必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること

⑤　本ルールの有効期限が平成25年３月期に関する定時株主総会終結の時までとし、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できること

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年３月31日）現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴い需要が縮小した場合、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況が悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

② 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建での取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当企業グループの事業活動に関するリスク

① 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③　技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

④　人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(3) 法的規制および訴訟に関するリスク

①　欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②　情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報を保有しており、プライバシーマークを取得し、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③　環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④　その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスクについて

① 災害等による影響について

当企業グループは、製造ラインの中断や取引先の影響等による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点および顧客や仕入先における地震、風水害、停電等による予期せぬ事業活動に対する影響は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 会計基準等の変更について

当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来の会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当企業グループにおける研究開発活動は、研究開発と商品開発に大別されます。また、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野について、事業運営に直結した新技術、新商品の開発を進めております。

当連結会計年度は、安心、安全、快適、便利を実現するソリューションを提供するために必要となる音声、映像、データに関わる研究開発に重点をおき活動を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、51億２千８百万円であります。

(1) 基礎技術、新技術の研究開発

情報通信ネットワークの高度化に対応した各種通信技術、画像や無線と融合した複合センサ、省エネ対応の無線技術などに関連した研究開発を進めてまいりました。

さらに、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の市場動向を注視して、将来必要となるコア技術を確立してまいります。

研究開発費の金額は、２億１千１百万円であります。

(2) ネットワークソリューション分野の商品開発

キーテレホンシステムにおける付加機能および関連装置の拡張開発を行うとともに、次世代型キーテレホンシステムや情報セキュリティ機能搭載ＩＰネットワーク機器の開発を進めてまいりました。

ネットワークソリューション分野の研究開発費の金額は、31億５千１百万円であります。

(3) セキュリティソリューション分野の商品開発

中小事業所およびホーム向けセキュリティ機器の機能拡充のための開発およびＳｕｉｃａ、ＰＡＳＭＯと連携するカードリーダ機器の機能拡張やラインアップ強化を図ってまいりました。

また、映像通信技術、画像解析技術および画像蓄積技術を用いたインターネットカメラシステムやインターホンシステムなどの融合商品の開発を進めてまいりました。

セキュリティソリューション分野の研究開発費の金額は、17億６千６百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年３月31日)現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行わなければなりません。

当企業グループの経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、以下の重要な会計方針が、当企業グループの連結財務諸表の作成において使用された重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

① 売掛金、貸付金等の債権については、決算日以降に発生すると予測される貸倒損失に備えるため、適正な見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 製品保証費用については、出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、過去の実績に基づくアフターサービス費用の見積りに基づき製品保証引当金を計上しております。三現主義の徹底と広範囲にわたる品質管理システムの運用により品質向上に努めておりますが、実際の品質不良率または修理コストが見積りと異なった場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

③ 投資については、回復可能性があると認められない株式等の評価減を実施しておりますが、投資先の財政状態が悪化した場合、評価損の追加計上の可能性があります。

④ 繰延税金資産については、将来の課税所得および継続的な税務計画を検討し、回収可能性が高いと考えられる金額に減額するため評価性引当金を計上しております。この評価性引当金は当連結会計年度末で判断したものであり、将来の課税所得および税務計画の変更等により追加計上または取崩しが発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、新たなソリューションの提供により事業の拡大の成果が出始めたことから428億９千６百万円(前期比 11.0%増)と増加いたしました。

ネットワークソリューション分野の売上高は、199億９千７百万円(前期比　9.9%増)となりました。これは、音声、映像、データの融合商品やネットワーク周辺機器などが増加したことによるものです。

セキュリティソリューション分野の売上高は、228億９千８百万円(前期比　12.0%増)となりました。これは、セキュリティ関連機器や加工受託が増加したことによるものです。

当連結会計年度の利益面では、総原価の低減などにより経常利益は10億３千万円(前期比 74.2%増)と増加し、時価の下落による投資有価証券評価損の発生はありましたが、当期純利益は２億８千９百万円(前期比 109.1%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、多様化、高度化したネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

このような市場環境の変化と資材調達環境の変化により、当企業グループの業績も影響を受けます。

また、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「４［事業等のリスク］」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」を経営理念として、引き続き「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に継続して取組み、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指してまいります。そのため、コーポレートメッセージとして「つなげる技術の、その先へ」を新たに掲げ、その早期実現に取組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費の計上などにより22億８千６百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより22億２百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短期借入金の返済や社債の償還などにより13億６千４百万円の支出となりました。

その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ12億８千２百万円減少し、73億４千２百万円となりました。

② 資金需要と財務政策

当企業グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入により調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に期限が１年以内の短期借入金により調達しており、設備投資資金等については長期借入金等により調達しております。

また、資産効率の向上、営業活動によるキャッシュ・フローの確保およびシンジケーション方式によるコミットメントライン70億円を含む未使用借入枠128億８千１百万円により、当面の運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新と競争の激化などによりめまぐるしく変化する環境下にありますが、当企業グループは、このような変化に柔軟に対応し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう心がけております。

なお、具体的な方針等につきましては、「３［対処すべき課題］」に記載しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、５億７千万円であり、新商品の開発用機器および生産用金型等であります。

２ 【主要な設備の状況】

当企業グループは、事業区分が単一セグメントでありますが、本項目における分野別情報は、前連結会計年度と同一の区分によっております。

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名(所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社(東京都港区)	管理業務	その他設備	―	―	―	―	0	0	17

(2) 国内子会社

平成23年３月31日現在

会社名(所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
サクサ株式会社(東京都港区)	ネットワークソリューション分野 セキュリティソリューション分野	研究開発設備 生産設備 その他設備	1,135	87	5,917 (218)	1	624	7,766	602
サクサビジネスシステム株式会社(東京都港区)	ネットワークソリューション分野	販売設備	―	―	―	―	1	1	32
サクサアドバンストサポート株式会社(東京都品川区)	ネットワークソリューション分野	保守設備	1	―	―	―	0	1	63
サクサプレシジョン株式会社(埼玉県鴻巣市)	セキュリティソリューション分野	生産設備	124	34	323 (15)	―	33	516	95
サクサテクノ株式会社(山形県米沢市)	ネットワークソリューション分野 セキュリティソリューション分野	生産設備	198	193	152 (9)	86	128	759	212
株式会社コアタック(山形県米沢市)	セキュリティソリューション分野	生産設備	0	54	―	1	3	60	69

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
サクサシステムエンジニアリング株式会社 (青森県八戸市)	ネットワークソリューション分野	生産設備	98	―	381 (19)	―	13	493	156
サクサテクニカルサービス株式会社 (山形県米沢市)	ネットワークソリューション分野 セキュリティソリューション分野	生産設備	0	―	―	―	0	0	17
サクサプロアシスト株式会社 (神奈川県相模原市)	セキュリティソリューション分野	販売設備	―	―	―	―	0	0	28
サクサロジスティクス株式会社 (神奈川県相模原市)	セキュリティソリューション分野	倉庫・梱包設備	1	10	―	―	2	14	51
株式会社システム・ケイ (北海道札幌市)	ネットワークソリューション分野	生産設備	49	1	37 (0)	―	8	95	47

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等の合計であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　現在休止中の主要な設備はありません。
3　上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
サクサ株式会社 (東京都港区)	ネットワークソリューション分野 セキュリティソリューション分野	サーバー他	1	1
サクサプレシジョン株式会社 (埼玉県鴻巣市)	セキュリティソリューション分野	ソフトウェア他	1	3
サクサテクノ株式会社 (山形県米沢市)	ネットワークソリューション分野 セキュリティソリューション分野	ハンダ付装置他	0	0
株式会社コアタック (山形県米沢市)	セキュリティソリューション分野	CADシステム他	7	6
サクサプロアシスト株式会社 (神奈川県相模原市)	セキュリティソリューション分野	コンピュータ他	0	―
株式会社システム・ケイ (北海道札幌市)	ネットワークソリューション分野	コンピュータ他	6	5

(注) 上記の主要な賃借およびリース設備の他、サクサ株式会社は本社社屋を中央三井信託銀行株式会社から賃借しており、年間賃借料は248百万円であります。
なお、当該本社社屋にはサクサ株式会社の他、当社、サクサビジネスシステム株式会社および株式会社システム・ケイが入居しております。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業グループは、新商品・新技術の開発、研究および生産の合理化、能率の向上に必要な設備に重点を置き、７億円の設備投資を計画しております。

主な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定	
					着手	完了
サクサ株式会社 (東京都港区)	ネットワーク ソリューション分野 セキュリティ ソリューション分野	建物附属設備 および 研究開発設備	530	自己資金	平成23年４月	平成24年３月
サクサテクノ株式会社 (山形県米沢市)	ネットワーク ソリューション分野 セキュリティ ソリューション分野	生産設備等	175	自己資金	平成23年４月	平成24年３月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去、改修等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年６月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,449,621	62,449,621	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	62,449,621	62,449,621	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年８月５日 (注)	―	62,449,621	―	10,836	△6,562	3,000

(注) 旧商法第289条第２項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	40	26	108	71	3	5,286	5,536	―
所有株式数（単元）	67	21,255	320	9,828	5,090	21	24,872	61,453	996,621
所有株式数の割合(%)	0.11	34.59	0.52	15.99	8.28	0.03	40.47	100.00	―

（注）１　自己株式1,922,015株は、「個人その他」に1,922単元、「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。
２　証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の中に３単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区西新橋３－16－11	6,060	10.0
日本電気株式会社	東京都港区芝５－７－１	6,060	10.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	2,339	3.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	1,767	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	1,399	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	1,364	2.2
シービーエヌワイ　デイエフエイ　インターナショナル　キャップ　バリュー　ポートフォリオ(常任代理人　シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, 10013 USA (東京都品川区東品川２－３－14)	1,140	1.8
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	959	1.5
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲１－２－１	900	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川２－27－２	773	1.2
計	―	22,762	37.6

（注）１　当社は、自己株式1,922,015株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
２　持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。
３　沖電気工業株式会社の持株数には、沖電気工業株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,059,800株を含んでおります。（株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　沖電気工業口　再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。）
４　株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778,000株を含んでおります。（株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。）

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,922,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,531,000	59,531	―
単元未満株式	普通株式 996,621	―	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,449,621	―	―
総株主の議決権	―	59,531	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権３個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

３ 「総株主の議決権」欄の議決権数には、証券保管振替機構名義の議決権の数が３個含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サクサホールディングス株式会社	東京都港区白金一丁目17番３号　NBFプラチナタワー	1,922,015	―	1,922,015	3.08
計	―	1,922,015	―	1,922,015	3.08

(注) 上記のほか、サクサ株式会社（連結子会社）が所有する株式5,000株（議決権数５個）について、株主名簿上は、同社名義となっておりますが、当該株式は同社が実質的に保有していない株式です。
なお、当該株式は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「総株主の議決権」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号および会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年３月24日)での決議状況 (取得期間 平成23年３月25日～ 平成23年３月25日)	140,000	19,040
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	140,000	19,040
残存決議株式の総数および価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60,193	9,458
当期間における取得自己株式	1,400	184

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(―)	―	―	―	―
保有自己株式数	1,922,015	―	1,923,415	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結当期純利益の20%以上の配当性向を目標とし、安定的な配当を目指してまいります。

当社は、配当回数については年１回の期末配当を基本方針とさせていただいており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり３円とすることといたしました。

なお、第8期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成23年６月29日 定時株主総会決議	181	3

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第４期	第５期	第６期	第７期	第８期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高(円)	720	392	223	224	186
最低(円)	314	143	76	94	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高(円)	126	145	161	172	170	167
最低(円)	108	107	134	153	154	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	越　川　雅　生	昭和25年８月24日生	昭和49年４月 平成13年６月 平成14年３月 平成15年４月 平成16年２月 平成16年４月 平成20年６月 平成20年７月 平成22年６月	株式会社田村電機製作所入社 同社取締役総合企画部長 同社取締役経営企画部長兼執行役員 同社取締役兼常務執行役員 当社常務取締役 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 サクサ株式会社代表取締役社長兼社長執行役員（現任） 当社代表取締役社長（現任）	(注)４	89
常務取締役	松　尾　直　樹	昭和27年10月２日生	昭和52年４月 平成10年10月 平成11年１月 平成11年７月 平成15年７月 平成16年６月 平成18年６月 平成22年６月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社理事・第一法人営業本部システムサービス部主席技師 同社長距離国際会社移行本部ソリューション事業部システムサービス部プロダクト担当統括部長 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ソリューション事業部システムサービス部アウトソーシングビジネスグループ統括部長 同社ＩＴマネジメントサービス事業部カスタマーサービス部長 同社ＩＴマネジメントサービス事業部長 日本情報通信株式会社理事・ＨＲ統括担当部長 株式会社ネットシステム（現エヌアイシー・ネットシステム株式会社）代表取締役社長 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員（現任） 当社常務取締役（現任）	(注)４	10
常務取締役	鈴　木　　譲	昭和25年８月20日生	昭和48年４月 平成15年４月 平成16年４月 平成17年６月 平成18年４月 平成22年５月	株式会社田村電機製作所入社 同社執行役員経理部長 サクサ株式会社執行役員経理部長 同社取締役兼執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役（現任） サクサ株式会社取締役兼常務執行役員（現任） サクサアドバンストサポート株式会社取締役（現任）	(注)３	66
常務取締役	大　内　正　樹	昭和26年４月29日生	昭和51年３月 平成18年４月 平成19年４月 平成20年６月 平成21年４月 平成22年５月 平成22年６月	株式会社大興電機製作所入社 サクサ株式会社執行役員ネットワークソリューションカンパニーバイスプレジデント 同社常務執行役員システムソリューション事業部長 同社取締役兼常務執行役員システムソリューション事業部長 当社常務取締役（現任） サクサ株式会社取締役兼常務執行役員 サクサシステムエンジニアリング株式会社代表取締役社長（現任） サクサ株式会社取締役（現任）	(注)４	46

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	村　田　直　光	昭和27年７月16日生	昭和50年４月 平成14年５月 平成16年６月 平成18年７月 平成19年４月 平成20年６月 平成21年４月 平成22年６月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社兵庫支店長 株式会社ＮＴＴネオメイト関西代表取締役社長 サクサ株式会社執行役員ネットワークソリューションカンパニーＮＴＴ営業本部長 同社常務執行役員ＮＴＴ事業部長 同社取締役兼常務執行役員ＮＴＴ事業部長 当社取締役(現任) サクサ株式会社取締役兼常務執行役員ＮＴＴ営業本部長 同社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)4	33
取締役	木　村　廣　志	昭和29年２月５日生	昭和47年４月 平成16年４月 平成19年４月 平成20年10月 平成21年４月 平成22年４月 平成22年６月 平成22年６月	沖電気工業株式会社入社 同社ＩＰソリューションカンパニーソリューション開発本部長 同社情報通信グループ通信ビジネスグループＩＰシステムカンパニーＩＰシステム本部長 株式会社ＯＫＩネットワークス事業サポート本部長 同社執行役員事業サポート本部長 同社執行役員 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	6
取締役	島　田　知　行	昭和26年１月12日生	昭和51年４月 平成12年10月 平成13年10月 平成16年６月 平成19年６月 平成22年６月 	日本電気株式会社入社 同社ＮＥＣソリューションズ第二パーソナル事業本部ドキュメントｉソリューション事業部長代理 ＮＥＣアクセステクニカ株式会社パーソナルコミュニケーション技術統括部長 同社執行役員兼ソリューション開発本部長 同社取締役執行役員常務 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	6
取締役	竹　松　睦　男	昭和25年12月17日生	昭和49年４月 平成18年４月 平成19年４月 平成19年11月 平成21年４月 平成22年４月 平成22年６月 平成23年４月	株式会社田村電機製作所入社 サクサ株式会社執行役員ネットワークソリューションカンパニー技術本部長 同社執行役員システムソリューション事業部技術本部長 同社執行役員コンバージェンスビジネス推進本部長 同社常務執行役員事業戦略推進本部長 当社企画部長 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員事業戦略推進本部長 当社取締役兼企画部長 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	33
取締役	畠　山　俊　也	昭和32年７月６日生	昭和55年４月 平成15年８月 平成19年10月 平成20年４月 平成20年６月 平成21年６月	沖電気工業株式会社入社 株式会社沖データ管理本部長 沖電気工業株式会社経理部長 同社執行役員経理部長(現任) 日本電子計算機株式会社監査役（現任） 当社取締役(現任)	(注)3	―
取締役	吉　村　直　樹	昭和27年４月24日生	昭和52年４月 平成17年４月 平成17年７月 平成18年４月 平成20年４月 平成21年１月 平成21年６月	日本電気株式会社入社 日本電気株式会社資材部長 NEC Platform Technologies Hong Kong Limited Director(現任) 同社資材調達本部長 同社執行役員(現任) ＮＥＣパーチェシングサービス株式会社代表取締役執行役員社長 当社取締役(現任)	(注)3	―

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	福　島　正　之	昭和22年１月６日生	昭和44年４月 平成10年６月 平成13年６月 平成14年３月 平成15年４月 平成16年２月 平成16年４月 平成20年６月	株式会社田村電機製作所入社 同社取締役技術本部長 同社常務取締役 同社常務取締役兼執行役員 同社取締役 田村ビジネスシステム株式会社(現サクサビジネスシステム株式会社)代表取締役社長 当社常務取締役 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員 同社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	48
監査役	島　田　俊　治	昭和25年３月14日生	昭和48年４月 平成16年２月 平成16年４月 平成18年４月 平成21年６月	株式会社田村電機製作所入社 当社総務部総務広報担当部長 サクサ株式会社総務部総務広報担当部長 当社総務部長 サクサ株式会社執行役員総務部長 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	29
監査役	河　野　　敬	昭和30年２月22日生	平成４年４月 平成９年６月 平成16年２月 平成16年４月	弁護士登録 株式会社田村電機製作所監査役 当社監査役(現任) サクサ株式会社監査役(現任)	(注)5	―
監査役	猪　鼻　正　彦	昭和29年３月24日生	昭和59年８月 平成17年６月 平成21年４月	公認会計士登録 当社監査役(現任) 川越市包括外部監査補助者(現任)	(注)6	―
計						366

(注) 1　畠山俊也および吉村直樹の２氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2　河野　敬および猪鼻正彦の２氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3　平成23年６月29日選任後、２年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4　平成22年６月29日選任後、２年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5　平成20年６月27日選任後、４年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
6　平成21年６月26日選任後、４年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
7　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役２名を選任しております。杉山正樹氏は社外監査役猪鼻正彦氏の、また、清水建成氏は社外監査役河野敬氏の、それぞれ補欠監査役として選任しております。
補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
杉　山　正　樹	昭和38年３月12日生	平成10年４月 平成13年８月 平成19年６月 平成20年６月 平成22年７月	公認会計士登録 日本公認会計士協会・経営研究調査会「組織再編成専門部会」部会長 当社独立委員会委員(現任) 当社補欠監査役 千代田国際公認会計士共同事務所パートナー（現任） クロスポイントアドバイザリー株式会社代表取締役（現任）	―
清　水　建　成	昭和42年１月10日生	平成４年４月 平成９年２月 平成12年２月 平成18年３月 平成19年８月 平成20年６月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 神谷町法律事務所パートナー(現任) クレノートン株式会社監査役 スター・ホテルズ・アンド・リゾーツ投資法人監督役員 当社独立委員会委員(現任) 当社補欠監査役	―

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を当社およびグループ全体としての重要課題であると認識し、経営の効率化ならびに経営の健全性および透明性を高めてまいります。

① 企業統治の体制

当社は、法定機関として、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

また、サクサグループにおける業務および職務の執行の適法性、適正性および妥当性を確保するため、当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会および内部監査部門を設置しております。

以下の機関および組織のほか、内部監査および内部統制担当取締役を置き、これらの連携によって当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能するものとして現状の体制を選択しております。

＜取締役会＞

当社取締役会は、10名で構成しております。そのうち２名を取締役の業務執行に対する監督機能の強化を図ることを目的に社外取締役として選任しております。社外取締役には、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただいております。

経営の重要事項については、原則として月１回、取締役会を開催し、意思決定しております。また、必要がある場合は随時取締役会を開催しております。

＜常務会＞

当社は、経営の重要事項について協議し、取締役会へ上申する機関として常務取締役以上の役員を構成員とする常務会を設置しております。

常務会は、原則として月１回開催し、必要がある場合は随時開催しております。

＜監査役会＞

当社監査役会は、４名で構成しております。４名のうち、社外監査役としての能力、人格および識見に優れ、監査業務についての十分な知識、経験を有している、当社とは特別な利害関係のない２名を社外監査役として選任しております。社外監査役のうち１名は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会、常務会、グループ経営会議への出席、また、稟議書、重要会議資料、寄付金に関する申請書等を必要に応じて閲覧する等により、取締役の業務執行の適法性、妥当性について監査しております。取締役および使用人は、「内部統制システムの整備に関する基本方針ｈ.（ⅱ）」に定める事実が発生した場合は、その都度監査役に報告しております。

各部門長は、監査役に定期的に業務執行状況について報告しております。

監査役会は、原則として毎月１回開催し、取締役の業務執行状況についての監査報告その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定等を行っております。また、必要がある場合は随時監査役会を開催しております。

＜会計監査人＞

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。

定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うなど会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

＜リスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会＞

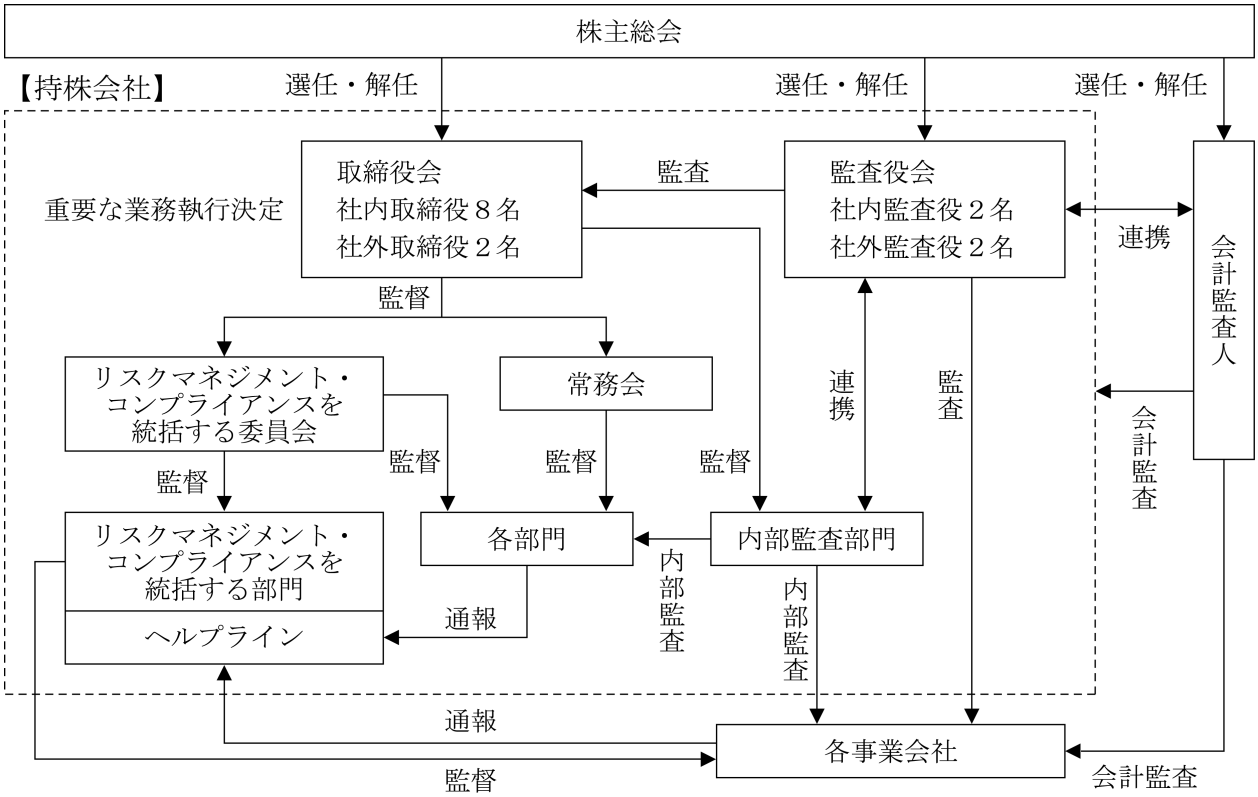
当社は、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本方針に従い、リスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会を原則として半期に一度開催し、サクサグループのリスクマネジメントの状況およびコンプライアンスの状況について報告し、必要に応じてリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する事項等について審議、決定をしております。

＜内部監査部門＞

内部監査部門は、７名で構成し、当企業グループ全体を対象に業務および事業活動について実態を調査・把握し、内部統制の観点から、公正、かつ、客観的な立場で評価・確認し、助言・勧告を行うことにより、不正過誤の防止に役立てるとともに、業務の改善および効率化を図り、経営の合理化ならびに事業の健全な発展に資する内部監査を実施しております。

内部監査部門は、内部監査の結果を担当取締役に報告のうえ、代表取締役社長に報告しております。

当企業グループの内部統制システムの模式図は次のとおりです。



② 監査役、内部監査部門および会計監査人との相互連携ならびに内部統制部門との連携

内部監査部門は、内部監査の結果を監査役に随時報告しております。

監査役は、決算期および第２四半期累計期間に係る会計監査人監査終了後ならびに監査計画策定時に会計監査人と意見交換を行い、また、グループ監査役会議を開催し、当企業グループ各社の監査役との意思疎通および情報交換を行っております。

以上のとおり、監査役、会計監査人、内部監査部門は連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

なお、内部統制部門は、内部統制につき、必要がある場合は随時監査役に報告しております。

③ 社外取締役および社外監査役と内部監査、監査役および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において社内の取締役、監査役および社外監査役とともに、内部統制部門から内部統制システムの運用状況、内部監査結果および会計監査結果の報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

社外監査役は、社内の監査役とともに、決算期および第２四半期累計期間に係る会計監査人監査終了後ならびに監査計画策定時に会計監査人と情報・意見の交換を行っており、また、内部監査部門からの監査結果報告内容を、監査役会にて常勤監査役から報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

④　内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において会社法（平成17年法律第86号）第362条第４項第６号および第５項ならびに会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第100条の規定に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり決議しております。

＜内部統制システムの整備に関する基本方針＞

ａ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行状況を示す重要な情報については、法令および社内規程に基づき、適切に作成、保存および管理する。

ｂ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（ⅰ）当社は、サクサグループ(以下「当企業グループ」という。)におけるリスクマネジメントに関する事項について定めた社内規程に基づき、リスクマネジメント体制の運用を行う。

（ⅱ）各部門長は、それぞれの部門に関するリスクマネジメントを行い、リスクマネジメントの状況を当該部門の担当取締役および当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会（統括責任者：当社代表取締役社長、統括部門：当社リスク管理部門）に定期的に報告する。

ｃ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（ⅰ）職務権限に関する社内規程に基づく職務権限の委譲および決裁手続の簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、当企業グループの経営の重要事項については、取締役会において、慎重、かつ、迅速な意思決定を行う。

（ⅱ）取締役の職務の執行が効率的に行えるよう、業務の合理化、経営情報の電子化を図り、継続的な見直しを実施する。

ｄ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

（ⅰ）当企業グループにおけるコンプライアンス意識の確立および維持を図るため、コンプライアンスに関する基本方針を定め、役員および社員にコンプライアンス教育を実施し、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

（ⅱ）当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会およびヘルプライン（コンプライアンス相談窓口）を設置し、法令、定款および社会倫理に反する行為等の早期発見に努めるとともに、当企業グループのコンプライアンス管理体制の運用を行う。

（ⅲ）ヘルプラインに相談または報告のあった事項については、ヘルプラインの運用について定めた社内規程に基づき適切に対応する。

ｅ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（ⅰ）当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する部門を置き、当企業グループ全体に適用するリスクマネジメントに関する社内規程ならびにコンプライアンスに関する基本方針に基づき、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

（ⅱ）当企業グループは、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、あらかじめ定めた対応部門が、外部専門機関（警察・弁護士等）と連携して、法的に対応し、問題を解決していく。

（ⅲ）内部監査部門を置き、当企業グループ全体の業務執行について内部監査を実施する。

ｆ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項

取締役は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、使用人を監査役の職務の補助にあたらせる。

g．前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の監査役の職務の補助にあたる使用人について、取締役はその独立性を確保する。

h．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

（ⅰ）監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、重要事項に関する意思決定を確認する。

（ⅱ）取締役および使用人は、次に定める場合は、監査役に報告する。

① 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生し、または発生するおそれがある場合

② 重大な法令または定款違反が発生し、または発生するおそれがある場合

③ 監査役から報告を求められた場合

（ⅲ）各部門長は、定期的に当該部門の業務状況について監査役に報告する。

i．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（ⅰ）監査役は、取締役の職務の執行に係る情報を閲覧することにより、取締役の業務執行を監査する。

（ⅱ）監査役は、会計監査人および内部監査部門と情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努める。

⑤ 役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	109	89	―	8	11	12
監査役(社外監査役を除く。)	15	15	―	0	―	2
社外役員	9	8	―	0	―	4

（注）1 上記の員数には、平成22年６月29日開催の第７回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役４名を含んでおります。

2 退職慰労金制度は、平成17年６月29日開催の第２回定時株主総会において廃止に伴う打ち切り支給決議を行っており、退職慰労金として平成22年６月29日開催の第７回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役３名に対し11百万円支給したものです。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上の該当者はおりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成18年６月29日開催の第３回定時株主総会で決議いただいた役員報酬限度額の範囲内で支給しており、取締役は取締役会で、監査役は監査役会で審議の上決定しております。

なお、役員報酬限度額については、取締役が年額408百万円以内(使用人給与を除く)、監査役が年額72百万円以内で決議いただいております。

⑥　株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるサクサ株式会社については以下のとおりです。

a.　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　55銘柄

貸借対照表計上額の合計額　1,765百万円

b.　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
日本電信電話株式会社	45,000	168	取引関係の維持強化
株式会社ネクストジェン	2,500	164	取引関係の維持強化
コムシスホールディングス株式会社	182,000	153	取引関係の維持強化
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	378,360	145	取引関係の維持強化
東京計器株式会社	1,000,000	121	取引関係の維持強化
沖電気工業株式会社	1,723,969	113	取引関係の維持強化
日本ゲームカード株式会社	600	64	取引関係の維持強化
日本電子株式会社	241,000	58	取引関係の維持強化
日本電気株式会社	296,673	53	取引関係の維持強化
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式会社	24,034	45	取引関係の維持強化
株式会社常陽銀行	102,391	33	取引関係の維持強化
マミヤ・オーピー株式会社	180,000	18	取引関係の維持強化
株式会社ミライト・ホールディングス	26,680	17	取引関係の維持強化
株式会社りそなホールディングス	32,641	12	取引関係の維持強化
株式会社横浜銀行	32,120	12	取引関係の維持強化
沖電線株式会社	33,690	5	取引関係の維持強化
岩崎通信機株式会社	50,000	4	取引関係の維持強化
東北電力株式会社	2,828	3	取引関係の維持強化
株式会社大京	27,000	3	取引関係の維持強化
第一生命保険株式会社	23	2	取引関係の維持強化
東洋テック株式会社	2,200	1	取引関係の維持強化
株式会社ユーシン	2,300	1	取引関係の維持強化
株式会社フォーバル	3,000	0	取引関係の維持強化
株式会社日立製作所	1,200	0	取引関係の維持強化
富士通株式会社	1,000	0	取引関係の維持強化
株式会社ソルコム	1,392	0	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,007,000	276	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	64,700	167	取引関係の維持強化
株式会社山形銀行	374,000	155	取引関係の維持強化
みずほ信託銀行株式会社	1,525,000	114	取引関係の維持強化

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

a. 監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	今　井　靖　容	新日本有限責任監査法人
	田　村　保　広	

（注）1　継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。
2　同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　８名

その他　　12名

（注）その他は、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者であります。

⑧ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役が在職する沖電気工業株式会社および日本電気株式会社は、当社の大株主であり、当企業グループとの営業取引があります。社外監査役については、当社および当企業グループとの間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑫　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①　監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	―	62	―
連結子会社	21	―	21	―
計	83	―	83	―

②　その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

③　監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

④　監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）および前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）および当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構および監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 8,662	※3 7,380
受取手形及び売掛金	9,114	8,938
商品及び製品	2,300	2,018
仕掛品	515	852
原材料及び貯蔵品	3,015	3,094
繰延税金資産	1,068	1,099
その他	779	783
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	25,439	24,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,949	9,952
減価償却累計額	※2 △8,194	※2 △8,410
建物及び構築物（純額）	※3 1,754	※3 1,541
機械装置及び運搬具	2,944	2,710
減価償却累計額	△2,590	△2,328
機械装置及び運搬具（純額）	354	381
工具、器具及び備品	10,529	10,162
減価償却累計額	※2 △9,625	※2 △9,338
工具、器具及び備品（純額）	※3 904	824
土地	※3 8,746	※3 8,745
リース資産	8	103
減価償却累計額	△3	△12
リース資産（純額）	5	90
その他	－	1
有形固定資産合計	11,764	11,585
無形固定資産		
ソフトウエア	3,701	3,438
のれん	508	211
その他	192	140
無形固定資産合計	4,402	3,790

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,174	※1 1,920
長期前払費用	189	148
繰延税金資産	171	232
関係会社出資金	203	203
前払年金費用	－	950
その他	665	646
貸倒引当金	△246	△259
投資その他の資産合計	3,156	3,842
固定資産合計	19,324	19,218
繰延資産		
社債発行費	49	28
繰延資産合計	49	28
資産合計	44,813	43,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,462	5,455
短期借入金	※3, ※5 2,758	※3, ※5 2,240
1年内償還予定の社債	450	412
未払金	780	851
未払費用	1,090	1,295
未払法人税等	103	505
未払消費税等	268	213
製品保証引当金	274	318
役員賞与引当金	－	32
その他	472	535
流動負債合計	11,663	11,860
固定負債		
社債	1,728	1,316
長期借入金	※3 2,053	1,696
繰延税金負債	1,366	1,082
退職給付引当金	3,284	2,903
役員退職慰労引当金	83	65
負ののれん	1,090	817
その他	685	661
固定負債合計	10,292	8,543
負債合計	21,956	20,403

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	6,749	7,038
自己株式	△1,089	△1,117
株主資本合計	22,827	23,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△182	△242
為替換算調整勘定	7	7
その他の包括利益累計額合計	△175	△235
少数株主持分	204	139
純資産合計	22,857	22,993
負債純資産合計	44,813	43,397

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	38,638	42,896
売上原価	※1, ※3 26,892	※1, ※3 30,695
売上総利益	11,746	12,201
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,142	※2, ※3 11,061
営業利益	603	1,140
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	64	140
負ののれん償却額	272	272
為替差益	80	－
雑収入	59	82
営業外収益合計	477	498
営業外費用		
支払利息	89	97
退職給付会計基準変更時差異の処理額	301	301
為替差損	－	123
雑支出	98	85
営業外費用合計	489	607
経常利益	591	1,030
特別利益		
固定資産売却益	※4 43	※4 1
投資有価証券売却益	34	113
貸倒引当金戻入額	14	－
会員権売却益	－	1
特別利益合計	93	115
特別損失		
固定資産除却損	※5 28	※5 35
固定資産売却損	－	※4 10
投資有価証券売却損	－	3
減損損失	－	※6 66
災害による損失	－	18
のれん一括償却額	－	229
投資有価証券評価損	－	386
事業構造改善費用	※7 304	※7 33
会員権評価損	0	－
会員権売却損	－	0
デリバティブ評価損	114	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3
特別損失合計	447	787
税金等調整前当期純利益	237	358
法人税、住民税及び事業税	69	486
法人税等調整額	20	△418
法人税等合計	89	68
少数株主損益調整前当期純利益	－	290
少数株主利益	9	0
当期純利益	138	289

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△59
その他の包括利益合計	－	※2 △59
包括利益	－	※1 230
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	229
少数株主に係る包括利益	－	0

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
前期末残高	6,331	6,331
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,331	6,331
利益剰余金		
前期末残高	6,610	6,749
当期変動額		
当期純利益	138	289
当期変動額合計	138	289
当期末残高	6,749	7,038
自己株式		
前期末残高	△1,088	△1,089
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△28
当期変動額合計	△0	△28
当期末残高	△1,089	△1,117
株主資本合計		
前期末残高	22,690	22,827
当期変動額		
当期純利益	138	289
自己株式の取得	△0	△28
当期変動額合計	137	261
当期末残高	22,827	23,088

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△310	△182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△59
当期変動額合計	127	△59
当期末残高	△182	△242
為替換算調整勘定		
前期末残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7	7
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△302	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△59
当期変動額合計	127	△59
当期末残高	△175	△235
少数株主持分		
前期末残高	237	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△65
当期変動額合計	△32	△65
当期末残高	204	139
純資産合計		
前期末残高	22,625	22,857
当期変動額		
当期純利益	138	289
自己株式の取得	△0	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△125
当期変動額合計	231	136
当期末残高	22,857	22,993

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	237	358
減価償却費	2,779	2,673
減損損失	－	66
のれん償却額	68	68
負ののれん償却額	△272	△272
のれん一括償却額	－	229
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32	14
退職給付引当金の増減額（△は減少）	340	△381
前払年金費用の増減額（△は増加）	－	△950
製品保証引当金の増減額（△は減少）	18	43
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	32
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5	△17
受取利息及び受取配当金	△65	△143
支払利息	89	97
為替差損益（△は益）	△2	2
社債発行費償却	32	20
投資有価証券売却損益（△は益）	△34	△109
投資有価証券評価損益（△は益）	－	386
固定資産売却損益（△は益）	△43	9
固定資産除却損	28	35
会員権売却損益（△は益）	－	△0
売上債権の増減額（△は増加）	573	175
たな卸資産の増減額（△は増加）	△73	△134
仕入債務の増減額（△は減少）	535	△7
その他	△6	123
小計	4,167	2,321
利息及び配当金の受取額	65	143
利息の支払額	△88	△96
法人税等の支払額	△43	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,100	2,286

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△1
有形固定資産の取得による支出	△264	△422
有形固定資産の売却による収入	441	10
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△1,689
投資有価証券の取得による支出	△5	△175
投資有価証券の売却による収入	93	136
会員権の取得による支出	－	△3
会員権の売却による収入	－	9
関係会社株式の取得による支出	△44	－
子会社の自己株式の取得による支出	－	△67
その他	44	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904	△2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,152	△8
長期借入れによる収入	2,600	340
長期借入金の返済による支出	△699	△1,207
社債の発行による収入	1,698	－
社債の償還による支出	△2,130	△450
自己株式の取得による支出	△0	△28
配当金の支払額	△3	△0
その他	△1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	310	△1,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,509	△1,282
現金及び現金同等物の期首残高	5,116	8,626
現金及び現金同等物の期末残高	※1　8,626	※1　7,342

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　11社 ① 当社の子会社…… サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンストサポート株式会社、サクサプレシジョン株式会社 ② サクサ株式会社の子会社等… サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ なお、コビシ電機株式会社とユニオン電機株式会社は、平成21年４月１日付でコビシ電機株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサプレシジョン株式会社に変更しております。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　11社 ① 当社の子会社…… 同左 ② サクサ株式会社の子会社等… 同左
(2) 非連結子会社の数　　２社 ① 当社の子会社等…… 東莞可比世電子有限公司 ② サクサ株式会社の子会社等… 株式会社マイスター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社２社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、上記の各社は、いずれも当社およびサクサ株式会社の間接所有であります。	(2) 非連結子会社の数　　２社 ① 当社の子会社等…… 同左 ② サクサ株式会社の子会社等… 同左
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数　１社 韓国日線株式会社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の数　２社 東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数　１社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の数　２社 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	3　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの……移動平均法による原価法 ② デリバティブ……時価法 ③ たな卸資産 a 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） b 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） c 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 商品及び製品 同左 b 仕掛品 同左 c 原材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 ② 無形固定資産（リース資産を除く） a 機器組込みソフトウェア ……販売可能な見込有効期間に基づく償却方法 b 自社利用ソフトウェア ……自社における利用可能期間（５年）に基づく定額法 c 上記以外の無形固定資産 ……定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） a 機器組込みソフトウェア 同左 b 自社利用ソフトウェア 同左 c 上記以外の無形固定資産 同左 ③ リース資産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
④ 長期前払費用……定額法	④ 長期前払費用 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……社債償還期間（３年および５年）に基づく定額法	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。	② 製品保証引当金 同左
③ 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。	③ 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。	④ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の認識は、採用している退職給付制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異等を除く）を超過する場合には、前払年金費用として表示しております。 会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。
⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジを採用しております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③　ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	③　ヘッジ方針 同左
④　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
⑤　その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規定に基づき行っております。	⑤　その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
―――――	(6) のれんの償却方法および償却期間 10年間で均等償却しております。なお、平成22年３月31日以前に発生した負ののれんは、10年間で均等償却しております。
―――――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	―――――
6　のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却は、10年間の均等償却であります。	―――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（工事契約に関する会計基準等の適用） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 （退職給付に係る会計基準の一部改正（その３）の適用） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　40百万円	※１　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　40百万円
※２　減価償却累計額には、減損損失累計額(101百万円)が含まれております。	※２　減価償却累計額には、減損損失累計額(168百万円)が含まれております。
※３　担保資産 このうち 現金及び預金　36百万円 建物及び構築物　200百万円 工具、器具及び備品　0百万円 土地　806百万円 計　1,043百万円 は抵当権を設定し 長期借入金　66百万円 （１年内返済予定額49百万円を含む） の担保に供しております。	※３　担保資産 このうち 現金及び預金　37百万円 建物及び構築物　41百万円 土地　291百万円 計　371百万円 は抵当権を設定し 短期借入金　200百万円 長期借入金　16百万円 （１年内返済予定額16百万円を含む） の担保に供しております。
４　手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高　19百万円 受取手形裏書譲渡高　209百万円	４　手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高　―百万円 受取手形裏書譲渡高　278百万円
※５　当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額　14,033百万円 借入実行残高　1,160百万円 差引額　12,873百万円	※５　当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額　14,033百万円 借入実行残高　1,152百万円 差引額　12,881百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 119百万円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 383百万円
※２　販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料賃金　2,727百万円 従業員賞与手当金　808百万円 退職給付費用　813百万円 役員退職慰労引当金繰入額　37百万円 減価償却費　423百万円 製品保守費　388百万円 製品保証引当金繰入額　18百万円	※２　販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料賃金　2,449百万円 従業員賞与手当金　879百万円 役員賞与引当金繰入額　32百万円 退職給付費用　732百万円 役員退職慰労引当金繰入額　28百万円 減価償却費　411百万円 製品保守費　443百万円 貸倒引当金繰入額　48百万円 製品保証引当金繰入額　43百万円
※３　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,445百万円であります。	※３　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,128百万円であります。
※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具　0百万円 土地　42百万円 計　43百万円	※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　0百万円 車両運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　0百万円 土地　0百万円 計　1百万円 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　10百万円 計　10百万円

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　4百万円 機械装置及び運搬具　5百万円 工具、器具及び備品　18百万円 計　28百万円	※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　3百万円 機械装置及び運搬具　2百万円 工具、器具及び備品　29百万円 計　35百万円
※６　――――――	※６　減損損失の内容は、次のとおりであります。 用途／場所／種類／減損損失 遊休資産（厚生施設）／神奈川県横須賀市／建物及び構築物／63百万円 遊休資産（厚生施設）／新潟県南魚沼郡湯沢町／建物及び構築物／2百万円 計　66百万円 当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュフローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。 また、当連結会計年度において遊休資産となった上記資産については、事業の供に要しておらず、かつ、その将来用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しておりますが、実質的に売却困難と判断し、備忘価額で評価しております。
※７　事業構造改善費用は、連結子会社における経営改善施策の実施に伴い発生した特別退職金ならびに生産集約等に伴う費用であります。 なお、事業構造改善費用の内容は、次のとおりであります。 特別退職金　230百万円 生産集約等に伴う費用　74百万円 計　304百万円	※７　事業構造改善費用は、連結子会社における経営改善施策の実施に伴い発生した特別退職金であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	265百万円
少数株主に係る包括利益	10百万円
計	275百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	127百万円
計	127百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	62,449,621	―	―	62,449,621

２　自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,716,089	5,733	―	1,721,822

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　5,733株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	62,449,621	―	―	62,449,621

２　自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,721,822	200,193	―	1,922,015

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得　　140,000株

単元未満株式の買取りによる増加　　60,193株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	3.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　8,662百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△36百万円 現金及び現金同等物　8,626百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,380百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△37百万円 現金及び現金同等物　7,342百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	合計（百万円）
取得価額相当額	53	81	134
減価償却累計額相当額	39	54	93
期末残高相当額	13	27	41

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	20百万円
１年超	20百万円
計	41百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	35百万円
減価償却費相当額	35百万円

４　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	合計（百万円）
取得価額相当額	20	46	66
減価償却累計額相当額	17	31	49
期末残高相当額	2	14	17

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	9百万円
１年超	7百万円
計	17百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	17百万円
減価償却費相当額	17百万円

４　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、調達は銀行等金融機関からの借入などによります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内に支払期日が到来するものでありますが、一部の連結子会社において外貨建債務の為替変動リスクに晒されております。

借入金および社債の使途は、運転資金および設備投資資金であり、一部の借入金および社債については、金利の変動リスクおよび資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととしておりますが、カウンターパーティーの信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当企業グループでは、受取手形及び売掛金について、各営業部門が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーの信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関を取引相手としております。

②　市場リスク（市場価格や為替等の変動リスク）の管理

当企業グループでは、一部の連結子会社において外貨建債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、権限および取引限度額等を定めた規程に基づき、これに従い経理部門が取引および管理を行っております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当企業グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,662	8,662	―
(2)受取手形及び売掛金	9,114	9,114	―
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,364	1,364	―
資産計	19,141	19,141	―
(1)支払手形及び買掛金	5,462	5,462	―
(2)短期借入金	1,586	1,586	―
(3)社債	2,179	2,179	0
(4)長期借入金	3,226	3,226	―
負債計	12,454	12,454	―
デリバティブ取引(*)	(126)	(126)	―

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」に記載しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当企業グループが発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、市場取引以外の取引であるため、取引先金融機関から提示された価格によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	769
関係会社株式	40
関係会社出資金	203
合計	1,012

非上場株式、関係会社株式および関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預貯金	8,648	―	―	―
受取手形及び売掛金	9,114	―	―	―
合計	17,763	―	―	―

（注４）社債および長期借入金の連結決算日後の償還または返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	450	412	1,196	80	40	―
長期借入金	1,172	587	558	456	452	―
合計	1,623	1,000	1,754	536	492	―

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、調達は銀行等金融機関からの借入などによります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内に支払期日が到来するものでありますが、一部の連結子会社において外貨建債務の為替変動リスクに晒されております。

借入金および社債の使途は、運転資金および設備投資資金であり、一部の借入金および社債については、金利の変動リスクおよび資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととしておりますが、カウンターパーティーの信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当企業グループでは、受取手形及び売掛金について、各営業部門が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーの信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関を取引相手としております。

②　市場リスク(市場価格や為替等の変動リスク)の管理

当企業グループでは、一部の連結子会社において外貨建債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、権限および取引限度額等を定めた規程に基づき、これに従い経理部門が取引および管理を行っております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当企業グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,380	7,380	―
(2)受取手形及び売掛金	8,938	8,938	―
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,317	1,317	―
資産計	17,636	17,636	―
(1)支払手形及び買掛金	5,455	5,455	―
(2)短期借入金	1,578	1,578	―
(3)社債	1,728	1,729	0
(4)長期借入金	2,359	2,359	0
負債計	11,121	11,121	―
デリバティブ取引(*)	(153)	(153)	―

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」に記載しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当企業グループが発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、市場取引以外の取引であるため、取引先金融機関から提示された価格によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	563
関係会社株式	40
関係会社出資金	203
合計	807

非上場株式、関係会社株式および出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預貯金	7,367	―	―	―
受取手形及び売掛金	8,938	―	―	―
合計	16,306	―	―	―

（注４）社債および長期借入金の連結決算日後の償還または返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	412	1,196	80	40	―	―
長期借入金	662	635	547	458	56	―
合計	1,074	1,831	627	498	56	―

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　その他有価証券（平成22年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	737	548	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	627	880	△256
合計		1,364	1,429	△67

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	93	34	―

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　その他有価証券（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	430	365	65
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	886	1,037	△150
合計		1,317	1,402	△85

（注）非上場株式(連結貸借対照表計上額 563百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	136	113	3

３　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について386百万円(その他有価証券の時価がある株式257百万円、その他有価証券の時価がない株式128百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万ドル）	契約額等のうち１年超（百万ドル）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	米ドル	8	4	30	30
	買建				
	米ドル	13	7	△157	△157
合計		21	12	△126	△126

（注）　時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万ドル）	契約額等のうち１年超（百万ドル）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	米ドル	4	1	3	3
	買建				
	米ドル	7	2	△156	△156
合計		12	3	△153	△153

（注）　時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項(平成22年３月31日) ①退職給付債務　△11,298百万円 ②年金資産(退職給付信託を含む)　3,648百万円 ③会計基準変更時差異の未処理額　1,507百万円 ④未認識数理計算上の差異　2,858百万円 ⑤退職給付引当金　△3,284百万円	２　退職給付債務に関する事項(平成23年３月31日) ①退職給付債務　△11,002百万円 ②年金資産(退職給付信託を含む)　5,474百万円 ③会計基準変更時差異の未処理額　1,205百万円 ④未認識数理計算上の差異　2,369百万円 ⑤前払年金費用　950百万円 ⑥退職給付引当金　△2,903百万円
(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項(自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) ①勤務費用　416百万円 ②利息費用　247百万円 ③期待運用収益　△47百万円 ④会計基準変更時差異の費用処理額　301百万円 ⑤数理計算上の差異の費用処理額　757百万円 ⑥退職給付費用　1,675百万円	３　退職給付費用に関する事項(自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) ①勤務費用　370百万円 ②利息費用　231百万円 ③期待運用収益　△54百万円 ④会計基準変更時差異の費用処理額　301百万円 ⑤数理計算上の差異の費用処理額　709百万円 ⑥退職給付費用　1,558百万円
(注) １　企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 ２　簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 ３　上記退職給付費用以外に、割増退職金230百万円を支払っており特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。	(注) １　企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 ２　簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 ３　上記退職給付費用以外に、割増退職金33百万円を支払っており特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②割引率　2.2% ③期待運用収益率　2.0% ④過去勤務債務の額の処理年数　３年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） ⑤数理計算上の差異の処理年数　10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。） ⑥会計基準変更時差異の処理年数　15年	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②割引率　2.2% ③期待運用収益率　2.0% ④過去勤務債務の額の処理年数　３年 同左 ⑤数理計算上の差異の処理年数　10年 同左 ⑥会計基準変更時差異の処理年数　15年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

株式会社システム・ケイ（連結子会社）

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役　３名 当該子会社従業員　42名	当該子会社従業員　７名	当該子会社取締役　４名 当該子会社監査役　１名 当該子会社従業員　19名
株式の種類別のストック・オプションの数（注１）	普通株式　184株	普通株式　15株	普通株式　112株
付与日	平成14年９月10日	平成15年12月27日	平成16年12月27日
権利行使期間	平成16年10月１日から 平成22年１月31日まで	平成18年１月１日から 平成23年４月30日まで	平成19年１月１日から 平成23年12月31日まで

（注）１　株式数に換算しております。

２　権利確定条件は付しておりません。

３　対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載おります。

①　ストック・オプションの数

株式会社システム・ケイ（連結子会社）

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	109	6	107
権利確定	―	―	―
権利行使	―	―	―
失効	109	―	―
未確定残	―	6	107

②　単価情報

株式会社システム・ケイ（連結子会社）

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	200,000	250,000	250,000
行使時平均株価（円）	―	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―	―

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

株式会社システム・ケイ（連結子会社）

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当該子会社従業員　　７名	当該子会社取締役　　４名 当該子会社監査役　　１名 当該子会社従業員　　19名
株式の種類別のストック・オプションの数（注１）	普通株式　　15株	普通株式　　112株
付与日	平成15年12月27日	平成16年12月27日
権利行使期間	平成18年１月１日から 平成23年４月30日まで	平成19年１月１日から 平成23年12月31日まで

（注）１　株式数に換算しております。

２　権利確定条件は付しておりません。

３　対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載おります。

①　ストック・オプションの数

株式会社システム・ケイ（連結子会社）

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	―	―
付与	―	―
失効	―	―
権利確定	―	―
未確定残	―	―
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	6	107
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未確定残	6	107

②　単価情報

株式会社システム・ケイ（連結子会社）

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	250,000	250,000
行使時平均株価（円）	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
繰越欠損金	1,037百万円	繰越欠損金	538百万円
退職給付引当金	1,760百万円	退職給付引当金	2,045百万円
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	46百万円	固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	57百万円
未払賞与	370百万円	未払賞与	434百万円
その他有価証券評価差額	126百万円	その他有価証券評価差額	97百万円
その他	1,738百万円	その他	1,726百万円
繰延税金資産小計	5,080百万円	繰延税金資産小計	4,899百万円
評価性引当額	△2,156百万円	評価性引当額	△1,576百万円
繰延税金資産合計	2,923百万円	繰延税金資産合計	3,323百万円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△133百万円	固定資産圧縮積立金	△132百万円
土地他評価差額金	△2,916百万円	土地他評価差額金	△2,926百万円
繰延税金負債合計	△3,050百万円	その他	△14百万円
繰延税金負債の純額	△127百万円	繰延税金負債合計	△3,073百万円
		繰延税金資産の純額	249百万円
（注）　当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		（注）　当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産―繰延税金資産	1,068百万円	流動資産―繰延税金資産	1,099百万円
固定資産―繰延税金資産	171百万円	固定資産―繰延税金資産	232百万円
固定負債―繰延税金負債	1,366百万円	固定負債―繰延税金負債	1,082百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.8%
住民税均等割等	15.2%	住民税均等割等	10.0%
評価性引当額相当額	△41.9%	評価性引当額相当額	△42.9%
連結会社間内部利益消去	18.9%	子会社株式売却益連結消去	4.3%
その他	△2.5%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%

（企業結合等関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（共通支配下の取引等） １　当社の連結子会社であるコビシ電機株式会社とユニオン電機株式会社は、平成21年４月１日付で合併しました。 (1)企業結合の概要 ①結合企業 名称　コビシ電機株式会社 事業の内容　防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売 ②被結合企業 名称　ユニオン電機株式会社 事業の内容　自動車関連部品、計数器、医療関連部品等の製造販売 ③企業結合の法的形式　コビシ電機株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併承継会社、ユニオン電機株式会社（サクサ株式会社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併 ④結合後企業の名称　サクサプレシジョン株式会社 ⑤取引目的を含む取引の概要　コビシ電機株式会社とユニオン電機株式会社の開発、製造および販売の機能を一体化させ、経営基盤の強化、経営効率の向上を図るとともに、サクサグループのコンポーネント事業会社として既存市場の深耕と隣接する市場への事業領域の拡大を推進することを目的とし、平成21年４月１日付で合併しました。 (2)実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	（共通支配下の取引等） 当社の連結子会社である株式会社システム・ケイは、平成22年10月１日付で自己株式を取得しております。 (1)取引の概要 ①結合企業 名称　株式会社システム・ケイ 事業の内容　コンピュータソフトウェアの受託開発、インターネットカメラシステムおよびインターネット関連パッケージ商品の開発販売 ②企業結合日　平成22年10月１日 ③企業結合の法的形式　株式取得 ④結合後企業の名称　株式会社システム・ケイ ⑤その他取引の概要に関する事項　資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とすることを目的とし、自己株式を取得しております。 (2)実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会　平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 (3)被取得企業の取得原価およびその内訳 ①取得原価　67百万円 ②取得原価の内訳 株式取得費用　67百万円 株式取得に直接要した支出額　0百万円 (4)発生したのれんの金額等 ①のれんの金額　0百万円 ②発生原因　企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識 ③償却の方法および償却期間　10年間で均等償却

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２　当社の子会社であるサクサ株式会社(連結子会社)は、平成21年９月30日付で株式会社システム・ケイ(連結子会社)との連携強化を目的に同社株式を追加取得しました。 (1)企業結合の概要 ①結合企業 名称：株式会社システム・ケイ 事業の内容：コンピュータソフトウェアの受託開発、インターネットカメラシステムおよびインターネット関連パッケージ商品の開発販売 ②企業結合の法的形式：株式取得 ③結合後企業の名称：株式会社システム・ケイ ④取引目的を含む取引の概要：システムソリューション事業の強化およびソフトウェア事業の拡大することを目的とし、平成21年９月30日付で株式を追加取得しました。 (2)実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 (3)被取得企業の取得原価およびその内容 ①取得原価：44百万円 ②取得原価の内訳 株式取得費用：44百万円 株式取得に直接要した支出額：0百万円 (4)発生したのれんの金額等 ①のれんの金額：1百万円 ②発生原因：追加取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識 ③償却の方法および償却期間：10年間で均等償却	―――――――――

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)については、当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)については、当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品およびサービスごとの情報

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

当企業グループは、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　373.02円	１株当たり純資産額　377.58円
１株当たり当期純利益金額　2.28円	１株当たり当期純利益金額　4.77円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益　138百万円 普通株式に係る当期純利益　138百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳　該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　60,730千株	１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益　289百万円 普通株式に係る当期純利益　289百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳　該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　60,698千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額の算定に含めなかった潜在株式の概要 株式会社システム・ケイ(連結子会社)の新株予約権等 第３回ストック・オプション　普通株式　６株 第４回新株予約権　普通株式　200株 第５回新株予約権　普通株式　200株 第６回新株予約権　普通株式　７株 ストック・オプション　普通株式　107株 なお、ストック・オプションにおける概要は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等(1)　連結財務諸表　注記事項　ストック・オプション等関係」に記載しております。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額の算定に含めなかった潜在株式の概要 株式会社システム・ケイ(連結子会社)の新株予約権等 第３回ストック・オプション　普通株式　６株 第４回新株予約権　普通株式　200株 第５回新株予約権　普通株式　200株 第６回新株予約権　普通株式　７株 ストック・オプション　普通株式　107株 なお、ストック・オプションにおける概要は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等(1)　連結財務諸表　注記事項　ストック・オプション等関係」に記載しております。
２　１株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額　22,857百万円 純資産の部の合計額から控除する金額　204百万円 (うち少数株主持分)　(204)百万円 普通株式に係る期末の純資産額　22,652百万円 １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　60,727千株	２　１株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額　22,993百万円 純資産の部の合計額から控除する金額　139百万円 (うち少数株主持分)　(139)百万円 普通株式に係る期末の純資産額　22,853百万円 １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　60,527千株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
サクサ株式会社	第５回無担保社債	平成20年８月22日	349	115 (115)	年1.21	無担保	平成23年８月22日
サクサ株式会社	第６回無担保社債	平成21年９月30日	360	280 (80)	年0.47	無担保	平成26年９月28日
サクサ株式会社	第７回無担保社債	平成21年９月30日	500	500	年0.48	無担保	平成24年９月28日
サクサ株式会社	第８回無担保社債	平成21年９月30日	500	500	年0.85	無担保	平成24年９月28日
サクサ株式会社	第９回無担保社債	平成22年２月23日	350	233 (116)	年0.75	無担保	平成25年２月19日
サクサプレシジョン株式会社	第３回無担保社債	平成17年７月19日	20	―	年0.63	無担保	平成22年６月30日
株式会社システム・ケイ	第３回無担保社債	平成18年９月29日	100	100 (100)	年1.95	無担保	平成23年９月29日
合計	―	―	2,179	1,728 (412)	―	―	―

（注）１　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
412	1,196	80	40	―

２　当期末残高の( )内の金額は、１年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,586	1,578	1.486	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,172	662	1.925	―
１年以内に返済予定のリース債務	1	20	1.450	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,053	1,696	1.868	平成24年４月～平成28年２月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	3	70	1.450	平成24年４月～平成27年10月
合計	4,818	4,028	―	―

（注）１　「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	635	547	458	56
長期リース債務	20	19	19	11

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第１四半期（自 平成22年４月１日 至平成22年６月30日）	第２四半期（自 平成22年７月１日 至平成22年９月30日）	第３四半期（自 平成22年10月１日 至平成22年12月31日）	第４四半期（自 平成23年１月１日 至平成23年３月31日）
売上高	（百万円）	10,327	11,436	9,191	11,940
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）	（百万円）	△383	348	441	△48
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	（百万円）	△345	201	355	77
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△5.69	3.32	5.86	1.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314	665
繰延税金資産	30	8
未収入金	28	26
未収還付法人税等	89	59
その他	6	6
流動資産合計	469	766
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウエア	7	4
商標権	4	3
無形固定資産合計	11	8
投資その他の資産		
関係会社株式	21,414	20,569
繰延税金資産	1	1
投資その他の資産合計	21,415	20,570
固定資産合計	21,427	20,578
資産合計	21,896	21,345
負債の部		
流動負債		
未払金	17	14
未払費用	12	17
未払法人税等	2	1
未払消費税等	8	4
役員賞与引当金	－	10
その他	7	6
流動負債合計	48	54
固定負債		
退職給付引当金	2	2
長期未払金	15	3
固定負債合計	18	6
負債合計	66	61

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,562	6,562
資本剰余金合計	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,519	2,002
利益剰余金合計	2,519	2,002
自己株式	△1,089	△1,117
株主資本合計	21,829	21,283
純資産合計	21,829	21,283
負債純資産合計	21,896	21,345

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益		
関係会社受取配当金	447	298
関係会社経営管理料	390	387
関係会社商標使用許諾料	190	212
営業収益合計	1,028	897
一般管理費		
一般管理費合計	※1, ※2 531	※1, ※2 551
営業利益	497	346
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	8	5
営業外収益合計	8	5
営業外費用		
支払利息	0	－
その他	－	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	504	351
特別利益		
特別利益合計	－	－
特別損失		
関係会社株式評価損	－	※3 845
特別損失合計	－	845
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	504	△493
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	25	22
法人税等合計	27	23
当期純利益又は当期純損失（△）	476	△517

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
前期末残高	6,562	6,562
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,562	6,562
資本剰余金合計		
前期末残高	9,562	9,562
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,043	2,519
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	476	△517
当期変動額合計	476	△517
当期末残高	2,519	2,002
利益剰余金合計		
前期末残高	2,043	2,519
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	476	△517
当期変動額合計	476	△517
当期末残高	2,519	2,002

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△1,088	△1,089
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△28
当期変動額合計	△0	△28
当期末残高	△1,089	△1,117
株主資本合計		
前期末残高	21,354	21,829
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	476	△517
自己株式の取得	△0	△28
当期変動額合計	475	△546
当期末残高	21,829	21,283
純資産合計		
前期末残高	21,354	21,829
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	476	△517
自己株式の取得	△0	△28
当期変動額合計	475	△546
当期末残高	21,829	21,283

【重要な会計方針】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式……移動平均法による原価法 ２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……定率法 (2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア ……自社における利用可能期間（５年）に基づく定額法 b. 上記以外の無形固定資産 ……定額法 ３　引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末においては役員賞与引当金は計上しておりません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	１　有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式……同左 ２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……同左 (2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア 同左 b. 上記以外の無形固定資産 同左 ３　引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 同左
４　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。	４　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬　122百万円 給料賃金　84百万円 従業員賞与手当金　24百万円 減価償却費　3百万円 保険料　2百万円 広告宣伝費　12百万円	※１　一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬　102百万円 給料賃金　98百万円 従業員賞与手当金　30百万円 役員賞与引当金繰入額　10百万円 減価償却費　3百万円
※２　一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費はありません。
※３　―――――――	※３　関係会社株式評価損は、サクサプレシジョン株式会社の株式に係る評価損であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,716,089	5,733	―	1,721,822

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　5,733株

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,721,822	200,193	―	1,922,015

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得　140,000株

単元未満株式の買取りによる増加　60,193株

（リース取引関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
繰越欠損金	24百万円	繰越欠損金	0百万円
未払賞与	4百万円	未払賞与	6百万円
未払役員退職慰労金	6百万円	未払役員退職慰労金	1百万円
関係会社株式評価損	204百万円	関係会社株式評価損	551百万円
その他	2百万円	その他	2百万円
繰延税金資産小計	242百万円	繰延税金資産小計	561百万円
評価性引当額	△211百万円	評価性引当額	△552百万円
繰延税金資産合計	31百万円	繰延税金資産合計	9百万円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
―	―百万円	―	―百万円
繰延税金負債合計	―百万円	繰延税金負債合計	―百万円
繰延税金資産の純額	31百万円	繰延税金資産の純額	9百万円
（注）　当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		（注）　当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	30百万円	流動資産－繰延税金資産	8百万円
固定資産－繰延税金資産	1百万円	固定資産－繰延税金資産	1百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0％	法定実効税率	41.0％
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3％	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.3％	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.8％
住民税均等割等	0.2％	住民税均等割等	△0.3％
その他	0.3％	評価性引当額相当額	△69.2％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5％	その他	△0.1％
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.8％

（企業結合等関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	359.48円	１株当たり純資産額	351.64円
１株当たり当期純利益金額	7.85円	１株当たり当期純損失金額	8.53円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	476百万円	損益計算書上の当期純損失	517百万円
普通株式に係る当期純利益	476百万円	普通株式に係る当期純損失	517百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,730千株	普通株式の期中平均株式数	60,698千株
２　１株当たり純資産額の算定上の基礎		２　１株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	21,829百万円	純資産の部の合計額	21,283百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	―百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	―百万円
普通株式に係る期末の純資産額	21,829百万円	普通株式に係る期末の純資産額	21,283百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,727千株	１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,527千株

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
工具、器具及び備品	1	—	—	1	1	0	0
有形固定資産計	1	—	—	1	1	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	12	—	—	12	7	2	4
商標権	12	—	—	12	8	1	3
無形固定資産計	24	—	—	24	16	3	8

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
役員賞与引当金	—	10	—	—	10

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	230
普通預金	13
通知預金	400
別段預金	21
預金計	665
合計	665

② 関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	サクサ株式会社	19,796
	サクサビジネスシステム株式会社	60
	サクサアドバンストサポート株式会社	27
	サクサプレシジョン株式会社	684
	計	20,569

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 ― 無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告としています。 http://www.saxa.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

事業年度　第７期(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

平成22年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度　第７期(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

平成22年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

事業年度　第８期第１四半期（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

平成22年８月６日関東財務局長に提出

事業年度　第８期第２四半期（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出

事業年度　第８期第３四半期（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日)

平成23年２月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年６月30日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年４月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

サクサホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	井	靖	容	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	村	保	広	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、サクサホールディングス株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サクサホールディングス株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月29日

サクサホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	井	靖	容	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	村	保	広	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、サクサホールディングス株式会社の平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サクサホールディングス株式会社が平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

サクサホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	井	靖	容	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	村	保	広	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月29日

サクサホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	井	靖	容	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	村	保	広	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【会社名】	サクサホールディングス株式会社
【英訳名】	SAXA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越 川 雅 生
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番３号 ＮＢＦプラチナタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１ 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長越川雅生は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制には、一般的に有効に機能しない固有の限界があるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することが出来ない可能性があります。

２ 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社の財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社ならびに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社９社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社２社および持分法適用関連会社１社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね２／３に達している２事業拠点を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産および買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３ 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４ 【付記事項】

該当事項はありません。

５ 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【会社名】	サクサホールディングス株式会社
【英訳名】	SAXA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越 川 雅 生
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番３号 ＮＢＦプラチナタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１ 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越川雅生は、当社の第８期(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２ 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

宝印刷株式会社印刷